

第8回札幌文化芸術未来会議 議事概要

■日時：令和3年10月12日（火）18:30～

■開催方法：Zoomによるオンライン開催

■出席者 委員：

伊藤 千織^{いとう ちおり}／伊藤千織デザイン事務所 代表
漆 崇博^{うるし たかひろ}／一般社団法人A I Sプランニング 代表理事
大友 恵理^{おおとも えり}／社会福祉法人ゆうゆう 芸術文化推進室 学芸員
尾崎 要^{おざき かなめ}／アクトコール株式会社 代表取締役
カジタ シノブ^{かじた し の ぶ}／インタークロス・クリエイティブセンター ディレクター
木野 哲也^{きの てつや}／ウタウカンパニー株式会社 代表
古家 昌伸^{こいえ まさのぶ}／元北海道新聞記者
小島 達子^{こじま たつこ}／株式会社 tatt 代表取締役
酒井 秀治^{さかい しゅうじ}／株式会社 SS 計画 代表取締役
八條 美奈子^{はちじょう みなこ}／札幌フルーツ協会 副会長
関 鎮京^{みん じんきょう}／北海道教育大学岩見沢校 准教授
森嶋 拓^{もりしま ひろし}／北海道コンテンポラリーダンス普及委員会 委員長
山本 雄基^{やまもと ゆうき}／画家

欠席： 佐久間 泉真^{さくま もとまさ}／市民委員

事務局：

札幌市市民文化局文化部文化振興課長 木戸 拓史

札幌市市民文化局文化部文化振興課企画係長 高橋 由美子

札幌市市民文化局文化部文化振興課企画係 下山 竜平

■議事概要：

1 短期的な視点の施策について

(1) 事務局説明

前回会議の振り返りを行った上で、第7回札幌文化芸術未来会議における議論を踏まえて改めて検討した施策案について、その背景や目的、手法等に関して資料1により事務局から説明を行った。

(2) 各委員からの意見

○すぐくまとまっており、前回までの話をうまく集約していると思う。現状でも問題ないと思うが、二つ目の支援テーマ「アーティスト活動基盤強化」について、幅

広く、より多くの人たちにと考えなければならないので、「アーティスト」という言葉がテーマの中に入ることで限定的になってしまうイメージがある。中間支援を担う人が応募するとき、分野によっては自分たちのネットワーク上にいる表現者をアーティストとは呼ばない場合がある。例えば、演劇だったら役者で、役者をアーティストとはあまり呼ばない。踊りの分野でもアーティストと呼ぶかどうか。美術や現代アート系だとアーティストと呼ぶし、音楽についてもそうかもしれないが、このように領域を広げるとき、アーティストという言葉が支援テーマとしてふさわしいかどうか。解説にアーティストという言葉を入れるのはいい気がするが、そこを表現者としてはどうかとも思う。含まれていることも細分化していくと切りがないので、このぐらい大きな枠組みになっているほうが申請する側としては選びやすいかもしれない。

○予算規模について、各テーマで1,000万円、100%補助、運営費を含むと記載されており、1から2を採用予定とある。これは、一つの支援テーマにおいて、ある団体の1プロジェクトのみが選ばれた場合はその団体に対して1,000万円が出る、2団体のプロジェクトが1つずつ選ばれた場合は、2団体に対して500万円ずつ出るとも考えられるという意味か。

⇒(事務局)1プロジェクトの上限金額を1,000万円と考えている。一つの支援テーマにおいて1~2プロジェクトを選び、全ての支援テーマで6つくらいのプロジェクトが上限というイメージ。

○ここについてはいろいろな意見があると思う。大きい団体であればそうは感じないかもしれないが、1団体から2団体は多いという感覚もある。

○(委員長)関連したことだが、各支援テーマのお金の配分についても今後議論していただきたい。例えば、1つめの支援テーマの「芸術文化創造活性化」はお金がかかる分野。そこで、例えば、ここに3,000万円を、「アーティスト活動基盤強化」に対しては1,000万円を、「挑戦的創造活動支援」に対しては2,000万円をとった配分を考えるのもありかと思う。

○文中の「芸術文化創造活動」という言葉について、これはアーティストの活動という意味だと思うが、「芸術文化創造」や「芸術文化活動」など、いろいろな言葉がある。同じことではあると思うが、何かにそろえたほうがいいのではないか。支援テーマのアとウでは「創造活動」という言葉が使われており、イでは「活動」となっている。また、細かいことだが、支援テーマのイ(アーティスト活動基盤強化)の説明文中に「労働環境」という言葉があるが、これは労働なのか、創造活動の環境改善なのか。言葉が幾つもあると同じことを言っているのかが分かりにくいので、活動の前につく言葉については絞ったほうがいい気がする。

○アの支援テーマの名称（芸術文化創造活性化）に「芸術文化」という言葉が要らないのではないか。最初に大きな事業名として芸術文化創造活動に対する支援事業と出すのであれば、その後のブレイクダウンとしての支援テーマに「芸術文化」という言葉は要らないと思う。さらに、「芸術文化創造活性化」の解説文中に「文化芸術」と言葉が出てくる。行政的な内部の調整事としてこういう言葉を載せておかなければいけないのであれば別だが、そもそも、活動イコール芸術文化の活動なので、載せないほうが分かりやすい気がする。大きな事業名は、いろいろなものを含むので、「芸術文化創造活動支援事業」でいいと思う。

⇒アの支援テーマの名称（芸術文化創造活性化）から「芸術文化」を削除するということか？

○そう。例えば、創造活動活性化や創作活動活性化など。

○関連することで言うと、冒頭では「文化芸術関係者」という言葉を使っている。

また、文化芸術活動実態調査、札幌文化芸術未来会議など、「文化芸術」という言葉を使っているが、アの支援テーマのタイトルは「芸術文化」となっているが、これは理由があつてのことか？

⇒（事務局）特段の理由はない。大きな事業名に「芸術文化」とあるので、アの支援テーマの名称（芸術文化創造活性化）からは「芸術文化」という言葉を取ってしまったほうがいいと思う。個人的には「創造活動活性化」がいいと思う。

○イの支援テーマの名称（アーティスト活動基盤強化）については先ほど提案したが、例えば演劇系や踊りの分野の方々はアーティストという響きに聞きなじみはあるか？

⇒助成金の諸々があつたコロナ禍ではアーティストと呼ばれることが多かったので、演劇分野ではそんなに違和感はないと思う。

⇒もったもな意見だと思う。評論家やダンサー、俳優もそうだが、衣装さんなど、もうちょっと端っこにいる人も結構いる。だから、「活動基盤強化事業」、あるいは、「環境改善」という言葉を拾ってあげたらスリムかと思う。

○「活動基盤強化」でいいかもしれない。

○イ（アーティスト活動基盤強化）は、どちらかという本番がある感じではないものだと思う。例えば、ダンスや演劇なら舞台が本番、アーティストなら作品を何かで発表するときに本番など、本番がある。ア（芸術文化創造活性化）とウ（挑戦的創造活動支援）は本番も含めた感じがするが、イは、準備など、自分の環境に関することだということが分かりやすければ優しいと思う。

○「環境改善」という言葉が入るとかなり広くなり、いいと思う。

○「労働環境改善・基盤強化」という名称でいいのではないか。あるいは、「活動基

- 盤強化」にして、解説に「環境改善」という言葉を入れてもいい。
- 「労働」を消してしまっ、様々な環境改善を取り込むような言い方に変えるということか。「環境改善」を前のほうにもってくるのもいい。アーティストへの支援というのは当たり前であり、名称がなくても連想されると思う。
 - 解説でアーティストのキャリア支援やプロモーションと書いているのは例えだと思うが、これを箇条書きにして、三つ四つに増やし、これなら自分も当てはまるなど分かるよう、もう少し優しくしてあげてはどうか。同時に、対象外について、これは当てはまらないのだということが分かるようにすることも必要。労働環境改善と言うと幅が広いので、例示がすごく大事な気がする。
 - (事務局) 支援テーマの名称について確認したい。アが「創造活動活性化」で、イが「アーティスト」を取って、「活動基盤強化」とすることでいいか？
 - イの名称を「活動基盤強化・環境改善」としてはどうか。
 - 賛成する。「環境改善」と「基盤強化」では想像できるものが異なるので、両方とも見出しであったほうがいい。「活動環境」など、一つにまとめられないかとも考えたが、ややこしくなるので、分けたほうが分かりやすい気がする。
 - 3つ目の支援テーマ(挑戦的創造活動支援)の「挑戦的」という言葉が引っかかる。挑戦と言うとパワフルな印象があるが、そうでないことも多い。「先進的」という言葉もある。
 - 個人的に「挑戦的」はシンプルでいいと思うが、「創造」はやめて、「挑戦的活動支援」とするのはどうか。
 - 賛成する。自分も「先進的」という言葉が浮かんだが、よくある言葉なので、あえて挑戦的という言葉を使ってもいいのではないか。そして、アが「創造活動活性化」なので、ウでも「創造活動」という言葉を使うと、アは挑戦的ではない創造活動で、ウは挑戦的と区切られてしまうような気がする。そのため、あえて言葉を変えて、「創造活動」と「挑戦的活動」とするのいいのではないかと思う。
 - 同じく、「挑戦的」でいいと思うが、アやイと異なり、ウだけ最後に「支援」という言葉がつくのがよく分からない。アとイは、それぞれ「活性化事業」や「基盤強化」とある中、ウだけ挑戦的創造活動の支援にお金を払うというよく分からない状態になっている。また、「創造活動」という言葉について、申請者が申請するとき、アとウのどちらで出せばいいのか迷ってしまう可能性がある。アが発表に関することだというのは分かるが、「創造活動」という言葉がアとウの両方の支援テーマの名称に入ってしまうとややこしい。そのため、「挑戦的活動」にもう一言つけるぐらいがいい気がする。
 - アは、どちらかという、継続・発展的な創造活動で、ウがゼロイチみたいなも

のという印象。挑戦的かどうかを判断するのはなかなか難しいが、あまり着手されていない課題などに対し、新たに行動を起こすときがウのような気がする。アは、今までやってきたけれども、やりにくくなってしまったものを再考する、あるいは、より発展させていくものかと思った。そういった印象が申請者側に伝わる名称になればいい。

- アーティストの一人一人がこの文章を見て、自分がどこに当てはまるか判断するのではなく、中間支援組織が間に入るの、細かなことは中間支援組織の人たちがうまく読み解ければいい。自分としては、ここに時間をかけるのではなく、もっと中身の話に進んだほうがいいのではないかと思う。

2 選考評価委員会及び事業スケジュール等について

(1) 事務局説明

施策案に関して、資料1に基づき、選考評価委員会、事業スケジュール、予算規模及び事業の流れの想定について説明するとともに、中間支援組織の育成とその活動支援の意義等に関する記載部分について説明を行った。

(2) 各委員からの意見

- 選考評価委員会の委員がすごく重要だと思う。多くの助成金を受けてきたが、何の評価か分からないものが多かった。活動をやっているかどうかの確認だけ行うものもあれば、3泊4日で報告会をやるというものもあった。選考委員の関わり方が札幌の未来を決めるぐらいに思っており、自分はそれで人生が変わったところもある。そういう選考委員的な人のサポートによってすごく成長させられたという実感があるので、ここはすごく大事にしてもらいたい。
- 中間支援組織を継続的に育てていく、今後の札幌の文化芸術の行政において、中間支援組織が育ち、それが発展することによって、アーティストが行政の支援を受けられるという流れをつくる上では、この事業に参加するプロジェクト運営者が、他のプロジェクト運営者が運営するプロジェクトを評価するような仕組みがうまくつくれたらいいと思った。
- 事業の流れで、(6)には参加者による活動報告の提出、(7)には運営者がそれらを取りまとめ、報告書をつくとあるが、これは一概に言えるものなのか。プロジェクトによって、参加者があるものとないものがある気がする。
- ⇒(事務局)いろいろな支援があり、報告を単純に上げることは難しいとも思ったものの、プロジェクトに参加した人や運営した人から意見を集めたいと思ったため、一旦、こういう書き方をしているが、今後整理していく必要がある。
- 全体のスケジュールがタイトだと思う。4月にプロジェクトを募集し、実施する

プロジェクトを5月に決定して、1か月でプロジェクト運営者と契約を結ぶというのもタイトだし、プロジェクトの実施期間が6月から翌年3月までとそんなに長くない。内容にもよるが、プロジェクトが動いてから、参加者の募集も、1か月なのか、1か月半なのか、後半にしわ寄せが行くこともあると思う。また、プロジェクトの参加者からの報告を3月に集め、それを運営者が取りまとめるのはすごく大変。よりスマートに時間短縮でやるのであれば、プロジェクト運営者が参加者の実績を取り、各自のやり方でまとめるというほうが簡素化されると思う。

○札幌市がアンケートのフォーマットをつくり、それを記載させて回収することになれば運営者の負担は大分減る。参加者がいないようなプロジェクトの場合は、運営者がそのアンケートに答えればいい。緊急対応的なものであればある程度簡素化しなければいけないし、継続的、発展的にやっていきたいのであれば、それなりにタスクがあっても仕方がないと思う。この事業が緊急対応であるとしたら、ある程度はタスクを軽減した上で札幌市が回収したい成果を見出す方策とする、一つはアンケートのフォーマットをつくるということでやってほしい。また、令和5年度はこの事業の募集はするのか。事業スケジュールを見ると、報告会が翌年度まで食い込んでいるが、令和5年度も募集を継続するとしたら、令和4年度に申し込んでいる人たちの成果が共有されない中で応募が始まるということもあり得る。もう一つ、幅広く支援をしたいという割に、採択される枠組みが各テーマに1件から2件という想定で、今の段階では、1プロジェクトあたり1,000万円を上限に、各支援テーマに2,000万円ずつという考え方だが、きめの細かい支援につなげるのであれば、50万円で20件でもいい。幅広くと言っておきながら、なぜ、今の段階で6件までとなっているのか？

⇒(事務局) まず、緊急対応ということで、短期的な支援策としてスタートしたい。ただ、中間支援組織の育成は今後も継続していく必要があると考えており、試行錯誤して、ブラッシュアップしながら継続していきたいと思う。緊急的な支援として始めるところもあるので、最後の活動報告については、アンケートフォームのようなものを札幌市でつくり、それに沿って報告してもらおうというやり方も1年目は当然あると思う。しかし、その後、続けていくうちに、報告の在り方についても考えていくこともあると思う。次に、予算規模について、各支援テーマで1~2のプロジェクト、全体として6,000万円と書いているが、本当は、予算要求してもっと取りたいとも思っている。しかし、初めての試みであり、また、最初から大風呂敷を広げると、財政当局から最初からそんなにできるのかと言われることにもなると思うので、最初は手堅くやりたいと考えている。

○予算要求の総額が6,000万円ということに特に異論があるわけではないが、

事業の柔軟性の話。選ばれるのが1～2プロジェクトと想定されていることが財政局に対して有効に働くのか。1～50団体を選ぶとして、一つが1,000万円を取ることがあってもいいし、その年によっては50団体にばらまきやり方もあるのではないかと。さらには、緊急対応を考えたなら少額でばらまいたほうが有効性はあるのではないかと判断もあると思う。

⇒（事務局）ばらまき型という表現はあまりよくないかもしれないが、我々としてもそういうやり方はあると思う。ただ、緊急支援と言いつつ、次に繋げていきたいという思いもあり、来年度以降もと考えたとき、単純にばらまいておしまいというものよりも、もう少し厚みのあるものができたらいいと思っているだけであり、それを否定するものではない。

○手堅く行きたいという意思を全体的に感じる。今のフォーマットでは、本当にやれることしかできないという話になってしまう。アとイのテーマが特にそうだし、挑戦的と書かれてあるウも、新規の団体や未成熟なグループのチャレンジを期待したとき、これに耐えられる団体は本当に限定される気がする。こういうふうにする方向でいくのか、新しいものがどんどん出てくるようにする方向で行くのかという方針について、委員全体でコンセンサスが取れないと議論がちぐはぐになる。個人的には、もともと、多くの人を支援するという出発点から考えれば、予算の6,000万円の総額に対しての使い方は柔軟であるべきだと思うし、タスクはなるべく少なくしていったほうがいいと思う。また、新規の支援団体がこれを機会にどんどんと生まれてくる、もしかしたら育成や指導をしなければいけないかもしれない、あるいは、チェックしなければいけないかもしれないが、そういう人たちが背中を押されて参入してこられるよう、増えてくるように、初年度だとしてもできる限り担保されるという期待感が持てるようなものであってほしい。そういう方向でやるかどうかのコンセンサスを取りたい。ばらまきがいい悪いというよりは、より多くの人を名乗りを上げてくれるような仕組みにすることが重要なのではないかと。一方で、最初ということもあり、ある程度基盤が整っていてタスクをこなせる団体をまず前例としてつくるといった考え方もあると思うが、その考え方が整理されると、内容がもう少しクリアになる気がする。

○緊急のものと、今後、札幌市で中長期的に基盤にしていきたいものがある、どうしてもいいところ取りになってしまっている。排除ではなく、緊急的に支援し、一組でも多く救いたいという思いと、札幌市が中長期的に基盤として築いていきたいというものが合わさっている。これも悪くはないが、どちらかというと、全部が中長期的な札幌市の芸術文化支援の事業に近いような気がする。令和5年ま

で事業評価が続くというのはすごく長い。例えば、事業の流れの意見交換会や活動報告・実施報告、事業評価は本当に運営者や参加者に課さなければいけないものなのか。全てのタスクを少なくし、評価・検証・報告もなるべくスピーディーに済ませ、人と会わずに終わらせるのがコロナ禍における支援の一つの基準だと思う。費用を概算払いする想定についてはすばらしいと思うが、緊急的なものと中長期的なものがすごく混ざっていて、どこかに軸を寄せないといけないと率直に感じる。次に、予算規模について、1プロジェクト1,000万円で、一つから二つのプロジェクトと書いてあるが、これは1プロジェクト運営者という意味か。例えば、2つのプロジェクト運営者が採択され、500万円、500万円としたとき、そこからそれぞれの団体がさらに募集をかけ、50万円のプロジェクト参加者10組、計20組を採用できるという認識か。また、運営費について、先ほど事務局の説明で300万円くらいという話があった。100%補助も、概算払いも申請する側からするとありがたいが、運営費上限を30%までと考えているということか。

- 1団体あたり1,000万円ということではないか。そのため、1000万円を2団体で500万円、500万円に分けるのではなく、1団体1,000万円で、2団体だったら2,000万円、トータル6,000万円ということだと思う。
- 1~2プロジェクトというのは、プロジェクト運営者なのか、プロジェクト参加者なのか、それを札幌市がどう想定しているか聞きたい。1,000万円掛ける2団体と掛け算して6,000万円だと思ったが、評価・検証に回すお金を別に寄せてあるのかと思った。
- 個人的には自由度があってよいと思っている。行政が直接ばらまきを決めるのではなく、現場に近い人が1,000万円を取って、それを5万円ずつばらまくなど、そうした柔軟性が重要だと思う。
- 1,000万円のプロジェクトを1つ立ち上げ、それが採択されたとき、その1,000万円の使い方として、さらに再分配するというのは中間支援組織の一番重要なところで、そうあるべきだと思う。その1,000万円の使い方として、運営費は1,000万円だったら300万円まで取れるということでもいいのか。30%という言い方をしたほうがいい気がする。例えば、100万円の事業だったら30万円までは運営費として取っていいというやり方のほうが公平だと思う。また、1,000万円の使い方として、それを分配する、細分化するというのは、プロジェクトごとに性質があるから、そういうプロジェクトがあってもいいと思うが、この資料だけを見ると、一つの支援テーマに対して1~2プロジェクトまでしか採択しないという印象を受けるが、別に5プロジェクトでも10プロジェクトで

もいいという柔軟性が担保されているほうがいいのではないか。

○例えば、1～5プロジェクトとかはどうか？

○財政当局に対して1～2プロジェクトと言うほうが手堅くていいのだという作戦であれば、この書面上にはそう書いておいていいが、そういう理解でいいか。それとも、1～2プロジェクトでないと、あまり数を広げてしまうと大変になるし、あまり不安定なものにしたくないからそうしているということか。

⇒(事務局) 支援テーマをア、イ、ウと三つ挙げており、それぞれの支援テーマごとに何かしら行われればといいと考えている。それぞれに一つずつあれば三つだが、それは1つに限らず、支援テーマごとに複数あってもいいという考え。

○複数のプロジェクト、団体があってもいいということか？

⇒(事務局) 御認識のとおり。書きぶりとして、1～2プロジェクトと例示しているが、絶対にそうでなければならぬわけではない。例えば、アの創造活動の活性化に対して多くの応募があり、どれもいい提案であると考えたとき、もしかしたら5つのプロジェクトを選ぶかもしれない。逆に、挑戦的活動のほうはあまり応募がなく、1プロジェクトになるかもしれないが、そこは差が出てくると思う。

○1～2プロジェクトであっても、5プロジェクトであっても、とにかく、緊急支援なので、そこから先のプロジェクト参加者をたくさん拾わなければいけないということが前提になってないといけないと思う。

○プロジェクトをどう評価するか、その評価軸をつくる時、一つのプロジェクトがどれだけの人を救うものなのか、あるいは、どれだけ重要なポイントをきちんと解決するものになるのかは恐らく必要だと思う。募集段階で表に出たときにどういう見え方になるのかは慎重に考えたほうがいいと思うが、内部的には取りあえず1～2プロジェクトと書くことが財政当局に対して有効でないのであれば、別に複数という言い方でもいいと思う。委員全体の考え方として、より多くの人たちにということで共通している。

○個人的な感覚として1, 000万円という金額はすごく大きい。大きな団体を傘下に抱えている協会のようなところであれば動いている予算も大きいので、1, 000万円があったらすごく助かると思うが、特にウの挑戦的活動のように、今まで考えてきた思いつきを形にしたいというとき、最初から1, 000万円を渡されるのは厳しいということもあると思う。そのとき、幾らからだったらいいのかということ。50万円の団体が三つしか来なかったら150万円にしかならない。下限をつくれるのだったらつくったほうがいいと思うし、挑戦的活動だけは上限を500万円にして、プロジェクト数を最初から増やす、あるいは、例えば若干名とし、選定のときに増減するかもしれないとして幅を持たせておくと思

方の幅にもなると思う。

- 下限のようなものは確かに物によってあり得ると思う。
- 個人で何かに応募するとしたら、1,000万円という額はアーティストにとっては十分な額だと思う。それこそ、中堅以上の人たちが、1年ではなく、2年や3年、十分に創造活動ができるような大きな金額であり、団体メインで組まれている数字かと思った。もう少し予算規模を小さくし、多くの人に渡るようにするというのは、個人のアーティストを前提にすると、ありだと思う。また、1~2プロジェクトと書いてあり、それに限らないということだが、それでも1~5,000プロジェクトというわけにはいかないと思うので、最大でどれぐらいのプロジェクト数で、どれぐらいの人数を想定しているのかはもうちょっと詰めたほうがいいと思う。
- 枠組みとして、個人だとか、50万円のプロジェクトが幾つもだとか募集ができるようになったとしても、結局のところ、プロジェクト自体の設計が評価されて選考されると思う。50万円のプロジェクトが何個もあり、AさんもBさんもCさんも、中間支援組織として応募するという場合と、一つの中間支援組織がそれらを束ね、各アーティストに分配するという場合では、どちらが選ばれるかという点で、後者だと思う。つまり、プロジェクトの中身が大事になってくるということで、どんなに枠組みを大きくしても選ばれるのはしっかりとしたプロジェクトで、たくさんの人に渡るようにしているものが選ばれるのではないかと思う。
- 中間支援組織がアーティストに分配していくというイメージがベースなので、プロジェクトのクオリティー、アイデア、方法論、そういうところが選考のポイントになると思う。先ほど話があった、大きいプロジェクトに一人のアーティストが個人で応募して、個人でもらうというのがあるのか、個人的には悩ましい。最近であれば、コレクティブという形でアーティストがグループで予算を取っていく動きがあり、そういうふうにして参入してくるのは面白いし、ありだと思うが、この事業の趣旨や基準にそういうものを考えていかなければいけないのかとも思った。
- ここでいう中間支援組織は、ただ補助金を受ける団体ではなく、ある意味、公共を担う団体になっていかなければいけないと思う。そのため、行政がたくさんの団体を選ぶというよりは、ある程度のプロジェクトを選んで、そのプロジェクトの運営者が分配機能を担っていく、それが中間支援組織になっていくという認識。その部分についてうまくかみ合っていないところがある気がする。
- 気になったのは予算規模とスケジュール。今は暫定的に1,000万円掛ける6プロジェクトとなっているが、もうちょっと柔軟にしておくといいと思う。次に、

令和4年4月から始まって翌年3月で終わりというスパンが、すごく慌ただしい。別紙に載っている挑戦的活動の支援テーマの例示を見ると、その中には、長期的に実施するプロジェクトがあると思う。例えば、最低でも2年ぐらいいないと1サイクルにもならないというプロジェクトもあると思うし、向くものと向かないものでふるいにかけてしまう。1,000万円の予算がついたらいろいろな可能性が出てくるが、こんな短い期間では育っていくプロセスの途中で報告しなければならなくなるし、難しいというものもあると思う。こうした期間とプロジェクト内容のバランスで言えば、例えば、別紙に記載がある支援テーマのイのアーティスト活動基盤の例示を見たときに、中堅アーティスト支援や英文翻訳のサポートという項目があるが、大きいものとソフトに関わるもので同じ1,000万円というのはいかがなものか。100万円あったら足りるということもあり得る。スケジュールに合う規模や内容、金額がプロジェクトごとに異なるため、それを一律やっていくのはなかなか難しいと思う。また、それを審査する人たちに知見が必要ということや、プロジェクトが多くなったとき、数人の審査員でやれるのかなど、そういうところも気になった。また、緊急支援なのか、育てるのかについて、例えば、コロナ緊急支援のプロジェクトとしてアーティストみんなに配るといって1,000万円を取って、そこから5万ずつ配るといってことであれば、個人のところに届くというスキームだと考えればいいのか？

⇒(事務局) それだけではないが、そういうスキームもあり得る。来年度に関しては緊急支援が入り口であり、ベースにあるが、この事業案を継続していきたいと考えており、その点も考慮している。期間が短いということについて、単年度でしか予算がつけられないという縛りがどうしてもある。まずは、1年間でやることをやらなければいけないが、今後複数年のスキームができないか検討するため、そうしたものをつくっていくための材料としてスタートしたいというような意味合いもある。上手く予算がつけば、プロジェクトとして動いているものがある一方で次年度の応募を始めなければいけないという場面も出てしまうが、次年度に続けていくための第一歩として緊急的なものからスタートするというようなスタンスと捉えていただければと思う。

○長期間やってきたものを1年目に取ってしまうと2年目に同じテーマでは通らないパターンが多いので、次に繋がっていけるような枠が1つでもあるといい。

○今の指摘はすごく大事で、年度内に終了するものというのは中間支援組織の性質に合わない。中間支援組織が自立し、札幌の芸術文化の土台になっていくといい。事業評価はするべきで、4月に中間でもすることは大事だと思う。途中でもいいということが浸透していけばすごく新しい。例えば、4月に事業評価

をするとき、新しく採択された団体が事業評価を一緒に聞くということもある。キック・オフ・ミーティングで前年度の報告を聞くというのは助成団体ではよくあり、そうすることでこういうふうに報告しなければいけないのだとか、こういうことをやったのだという交流が生まれていいと思う。また、緊急支援イコール多くの人にというのも、考え方次第だと思う。以前から話が出ているが、ジャンルによっては緊急になる前から緊急事態という状況の人たちもいる。例えば、5万円や10万円をもらったところで、それはそれでありがたいが、それより安定的な収入に繋がるもののほうがいいと考える方ももちろんいる。つまり、緊急事態イコール多くの人にというのは考えの一つとしてありではあるが、それ以外にもあるのではないかと個人的には思う。

- 例えば、緊急支援を優先して、6,000万円を取りに行くなら、半分はばらまき形にするのはどうか。その半分については中間支援という考えはなしにして、2,500万円でも3,000万円でも、とにかく緊急的に届くような方法を考えるということは一つのやり方だと思う。今は、全て中間支援組織ありきで進んでいるが、緊急支援のためだけの、1年間だけの単発的なお金の使い方と、中長期的な札幌市の基盤を作っていくための使い方を併せて考えるのはどうか。
- (委員長)ばらまきもあると思う。ただ、それにどれくらいの効果があったのか、あるいは、それをどう評価すればいいのかはすごく難しく、文化庁もそれで結構悩まされている。結局、税金をそういうふうに使った場合、市民にどうやって説明するかということになる。その評価軸をつくれるのであれば、そうした考え方もありだと思う。しかし、今のところ、日本国内ではそうした評価事項がつけられておらず、どういう評価事項をつくれればいいのかは悩ましい問題。また、資料のフロー図を見て、中間支援組織のプロジェクトについて思うところがあった。プロジェクトというのは、文化芸術団体やアーティストなど、一番右側にあるもので、真ん中は助成プログラムだと思うので、この言葉は変えたほうが誤解はないかと思うがどうか？
- 自分も真ん中の列の中間支援組織のプロジェクトをイメージできていなかったが、今の説明なら分かる。また、未来会議で検討している支援事業の中にばらまきプロジェクトをつくと抜本的に違うものになってしまい、難しいかと思ったが、プロジェクトの中に3,000万円ぐらいのプロジェクトでみんなに行くものにする、その中で完結させるというものだったらいいと思った。
- 恐らく、各支援テーマで募集の仕方を変えるべきということだと思う。例えば、今、話があったばらまき型、なるべく個人に再分配される仕組みは、仮に、アで必要だろうと考えたとき、その要件をきちんと整えるということ。簡単に言うと、

行政で直接やりたいが、できないので中間支援組織に委託し、その要件としてなるべく個人に支援が行き届くようなプログラムを提案してくださいというプロポーザル的なものにする。イトウに関しては企画提案型の新しいものというか、自分たちが想定できない基盤整備や環境整備みたいなものを広く募集するやり方にして、プロポーザル型ではない、つまり、こちらが要求するものに応えてくれるものと、こちらの要求とは関係なく、新しく提案してもらうものに分けるというのもいい。今から3,000万円、3,000万円で分けて、ばらまきのほうを考えようという話をすると結構ややこしくなると思う。支援テーマごとに要綱の雰囲気を変えるとということがこの話の流れの延長でできそうな気がする。

3 中間支援組織が本事業に応募する際に使用する申請書の記載項目について

中間支援組織がプロジェクトを作成し、本事業に応募する際に使用する申請書の記載項目の案について、各委員に意見を求めた。なお、記載項目の例として、委員長から下記の項目を例示した。

【例示した記載項目】

「プロジェクト名」、「申請する支援テーマ名」、「プロジェクトの目的・趣旨」、「プロジェクトの具体的な内容」、「助成申請額」、「プロジェクトスケジュール」、「実施体制」

(1) 各委員からの意見

- (尾崎委員) 申請項目について特別に何かを求めているわけではない。ただ、緊急的なものなので、簡素化するのはそのとおりだと思うが、中間支援組織がキーになり、それで進んでいく以上、中間支援組織で何でもかんでもというのは危ういと考えている。行政だと直接的になかなか選べないようなプログラムやプロジェクトでも、中間支援組織が関わることによって広く支援されるような仕組みになることを期待しており、中間支援組織には、ある程度の能力が必要になってくると思う。もしかしたら、参加する中間支援組織がこの事業を経て大きな団体になり、民間が行政を担った新しい形の文化芸術支援行政のようなものがつくられるかもしれないが、中間支援組織がそういったものを担うためにはある程度の制約というのも必要になってくると思う。資料に記載されている事業の流れの(4)で、プロジェクト参加とあり、プロジェクト運営者から財政支援、概算払いを想定と記載されている。これは、プロジェクト運営者から文化芸術団体への概算払いということだと思うが、プロジェクト運営者がどの段階で支援のための予算をもらえるかがよく分からないし、プロジェクト運営者が団体もしくは個人に概算払いをしなければいけないほどのファンドレイジングをしなければいけないと読めたが、それぐらいの制約があってもいいのではないかと思う。こうした緊急的

なものが幾つもできるわけではなく、なかなか難しく、悩ましいところではある。しかし、すぐには難しいかもしれないが、この事業を続けていくことによって、そういう組織体が出来上がっていくことが望ましいし、民間側がいろいろ工夫し、そうなるのではないかと考えている。つまり、中間支援組織を介した助成プログラムという枠組みの中では、新しい形で民間が公共を担えるような仕組みとなればよいということ。

- （大友委員）申請書には、プロジェクトの目的、趣旨、具体的な内容といった項目を載せることを考えた。これらが実施計画にあたると思う。また、実施体制、スケジュールも必要と考えた。予算書については、経費をより具体的に記載させることで具体性が出て、審査もしやすくなると思う。また、採択された後に実行、運営されるのが非常にスムーズになると思うので、予算書はちゃんと書いてもらったほうがいい。次に、見積書については用意するのは大変なので要らないと思う。人件費は、採択された費用の中で捻出していく想定ということなので、これを記載項目とすることが適切かどうかは議論が要ると思う。申請者のプロフィールはあったほうがいい。どういうことを目指しているのか、実績として過去にどんなことやったかなどは、リアリティーを判断するのに審査員には必要だと思う。あと、申請団体がしっかりとしているかどうかという記載項目については、ほかの助成制度でもよく要求される項目であり、例えば、実行委員や任意団体でもつくれるし、そんなに難しくないと考えるので、あっていいと思う。
- （漆委員）申請書の記載項目については、先ほども述べたが、申請者をふるいにかけるのか、積極的に採用するのかという採用する側の意思がどこにあるかによって求める内容が変わってくる気がする。今回は、いいものについては金額に関わらず積極的に採用する方向で考えた。そのため、手間を省く、要点だけきちんと聞けるということを前提としている。継続的、発展的な意味で安定感や安心感があるような提案や団体というよりは、緊急性や切迫していることが分かり、これをしっかりやっていきたいということが分かる提案を重視していくためにはどうしたらいいのかという視点で考えた。先ほどの議論の中で、この事業案においては、中間支援組織が個人に再分配する、個人の活動に対して支援するという話があったが、提案者が支援されるのではなく、提案者が誰に対して、または何に対して支援をするのが明確になっていないと審査しにくいと思う。申請書の記載項目の中身だが、まずはプロジェクト名。次に、どの支援テーマを選ぶかという項目。評価の観点がないと項目は立てられないと思うので、例えば、プロジェクトの目的や趣旨を書いてもらうとき、選択した支援テーマとの整合性や関連性があるのかを判断できなければいけないということがある。また、プロジェクト

の具体的な内容も、中間支援組織として、誰に、何に支援をするのか、そして、その対象を支援したことによってどういう問題解決になるのか、それは効果として見込めるのかということが具体内容の中に書かれていなければならない、単純に枠組みだけではまずい気がする。また、支援プログラムの枠組みの具体的なフレームとその効果、どういう解決につながるのかは分けてもいいかもしれない。ちなみに、文化庁の補助金では結構細かく分けて書かなければならず、これは手間がかかる。また、同じことを重複して書かなければいけないこともあり、それらを一つの枠の中で書けるようにするのは手間を省く上では必要だと思う。ただ、審査ではそこを見るということは提案者に伝えておくことが必要かもしれない。申請額は書いてもらうが、最低限、予算書は必要だと思う。収入などはいいが、100%補助も可能な事業案なので、経費の支出項目だけでもきちんと計算できないと駄目というのは当然で、人件費なり運営費なり、個々のアーティストに対する分配金の話についても詳細に書いてもらう必要があるし、ここで団体の経理的会計機能がきちんと機能しているかジャッジできると思う。次に、運営費とのバランスだが、搾取やピンハネのようなことを防止するため、運営費のパーセンテージを提示することも重要だと思う。また、バランスがとれているか見ることも必要なので、予算書は必要。その上で、内容と予算がスケジュールに妥当性を持って組み込まれているか、現実的なものになっているかどうか。先ほどの議論で気になったのは、単年度で評価しづらいプログラムもあるということ。そのため、スケジュールは1年のものと長期のもの両方があっていいと思う。1年間の計画ではなく、例えば、3年から5年ぐらいの計画の中の初年度の1年間のスケジュールを書いてもらうなど、柔軟性のある書き方をしてもらってもいい。そして、実施体制だが、ここで聞かなければいけないのは、結局、誰が責任を持つのかということ。単純に人がたくさんいるから大丈夫ということではなく、どういう人がどういう専門性を持ってプログラムに責任を持つのが分かるような体制案をきちんと示していただく。そして、その人だったら問題ないといった判断もあると思うし、こういう責任のあるポジションをきちんとつくっているのだなということが評価につながる場合もあると思うが、いずれにしても、責任の所在がどこにあるのかが分かる記載は必要だと思う。また、中間支援組織としてどうなのかは評価に関わるだろうと思う。何をもって自分たちのことを中間支援組織としているのか。それを自分たちの言葉で表現されても困る。中間支援の定義については、事務局から横浜の事例を示されたが、何かしらの条件を満たしている団体かどうかを確認するためのチェックシートがあるとよいと思う。これは、なるべく簡略化できればいいと思っただけのことだが、多くの人は、申請書を出すときは結構

頑張るが、報告書を面倒くさく感じている。そのため、報告書のフォーマットとセットで考えてもらうのがいいと思う。アンケートを含め、報告書も簡易であることが示されるような募集要項がつかれるといい。つまり、申請書が簡略なのに、報告書で多くを求められるということではなく、申請書と対応する報告書になっており、申請書で求めたことが報告書でも記されていれば事足りるというものにしてもらいたいということ。

○（山本委員）基本的には委員長から例示された項目でいいと思う。申請者が団体である場合は、全員でなくていいが、主メンバーの経歴を書く欄があったほうがいい。また、アーティストが申請するときのためにポートフォリオ的な質問事項があったほうがいいと思った。そして、プロジェクトに参加するアーティストなり、いろいろな人たちに対してどうやってお金を分配するかの基準をできるだけ明確に記述する項目があったらいいのではないかと思う。申請書の項目とは別に、募集要項について考えたが、申請する側からすると、募集要項に評価基準が明記されていたらいいということがある。例えば、誰が審査員で、どういうポイントを重点にして採択するかということについては書いてほしい。また、例えば、ウの支援テーマで申請するとしたとき、事業スケジュールを見ると、プロジェクトの実施が6月からで、そこからそれぞれのプロジェクトを募集することになると思う。そして、仮に1か月ぐらい募集したとして、8月から9月の間に採択され、9月から3月までの間に挑戦的なプロジェクトを終わらせるというのは結構厳しいと思う。そのため、単年度で区切られないような仕組みで、2年か3年ぐらいのスパンでプロジェクトを考え、その間に報告を出すような形式があってもいいのではないかと思う。それから、申請時は耳当たりのいいことが書かれているが、採択後、蓋を開けてみたら社会運動みたいなプロジェクトを採択してしまう可能性もアートプロジェクトならあると思う。例えば、社会をよくするという名目で採択されたプロジェクトが、実は冬季オリンピック反対といったアクティビズムの活動だったというようなこと。実際、そういうことで問題になり、後でお金が出なかったというケースも過去にはあった。内容自体は別に否定すべきことではないが、そうなったときに、お金を出す側の心構えのようなものをあらかじめつくっておいたほうがいいと思う。

○（古家委員）やっている主体がどういうものかを幾つかの項目ではっきりさせたほうがいい。法人の場合、しっかりした定款が必要だが、もう少しアバウトなグループでもいいという気もする。個人的には、組織名、代表者、支援する主なジャンル、主な実施体制、活動期間と事業の継続性といった項目くらいでいいと思う。活動期間については、つまり、新しい団体なのか、古い団体なのか、また、事業の

継続性という観点から言えば、例えば、今年、新しい組織をつくり、1,000万円をもらったとして、次年度はどうするのか。同じ事業で応募し、また1,000万円をもらえるということは考えにくい。そこで、2年目以降、もし継続するのだとしたら、どういう資金計画があるかということも団体の趣旨として必要だと思った。また、先ほど議論があったように、単年度ではなく、2年や3年の事業計画をつくった上で、例えば、900万円を300万円ずつ3年間使うようなプログラムがあってもおかしくない気がする。緊急対策として、今年、どかんとお金を出すことも大事だと思うが、例えば、1年目、2年目、3年目の事業の募集の項目を緊急性が高いものから段々に長期的なものに傾斜していくというような資金の配分の仕方もあると考えた。次に、目的、趣旨、どういう形で支援するのかという具体的な内容、成果としてどういうものを求めるのかという項目で、これらが一番重要であり、最初から明らかにしておいたほうが良いと思う。想定される支援対象の件数と支援額、助成申請額について、幾らぐらいの規模なのかということだが、これは、提案者がプログラムの募集をする段階で、各アーティストや団体がプログラムへの応募を検討する際の資料にもなると思うので、出しておいたほうが良い。予算書は、費目別にこういうものに使うということが詳しく書かれているもの。最後に、スケジュールについて、提案者が6月にプログラムをスタートするとしたら、そこから1年でもいい気もするし、あるいは、3年計画で第1期、第2期、第3期というようなスケジュールの立て方もあると考えた。

⇒ (委員長) 今回の事業案の位置づけについて、もちろん、緊急性ということもあるが、今、札幌で創造活動に対する支援がないことから、これを機に、実装実験として事業を位置づけたらどうかということもある。例えば、1年目を単年度でやってみて、複数年度やっていかないといけないような問題が出てきたら、それを財政当局に説明できるかもしれない。最初から複数年度を念頭に置きながらやるか、あるいは、実装実験として単年度でやってみたときにどういう課題が出てきて、2年目には、それをどう突破していくのかは検討する必要がある。この事業案がアクションプランに乗って、予算が拡大していけばいいが、うまく乗らなかった場合は、毎年、財務当局と話し合う必要がある。

○ (森嶋委員) プロジェクト名と支援テーマ、これらは一緒にいいと思う。次に、提案者が申請しようとした背景。そして、目的、趣旨、解決したい課題で、その次に具体的な事業内容。そして、期待される短期的効果と、長期的効果。公演をやるという話ではないし、年度内に終わるのはナンセンスと感じている。いずれにせよ、それらは書いてもらうのがいいのかなと思う。内容によって、短期だけのものや長期的だけのものがあると思うので、いずれか1つのみの記載でも可とする。次

に、大まかなスケジュールと実施体制で、組織図があればいいが、任意でもいい。ただ、予算書はすごく大事なところだと思う。そして、中間支援組織としてのチェックリスト。自分は助成金に関する相談をされることが多いが、申請する側の人たちは、基本的にはお金をもらえるならもらいたいというスタンスであり、何のための制度なのかを理解していないこともある。メリットやデメリットも当然あるが、そういったことを考えると、チェックリストみたいなものがあると丁寧だと思う。また、なるべく自由度が高いほうがいいので、補足資料を自由につけられればいいと思う。ここで決めつけ過ぎず、自由に表現できるフォームのほうが良いと感じた。

○（木野委員）3年間の継続支援という考えはどうかと考えた。ただし、年度ごとに申請し、審査されるというもの。また、概算払いについて、着手した第1期か第2期ぐらいで、全額前払いではなくても、2回ぐらいに分けて払ってあげたらいいと考えた。ほかの助成金に申請する方もいると思うので、それも認めようということ。評価・検証は、外部の人など、専門人材を入れていいと思う。募集する事業は、札幌市の課題解決を図るということも必要だと考えた。例えば、表現者、アーティスト、個人、団体の活動とキャリアアップ支援、多様な価値創造及び国際発信力向上、札幌市民の芸術文化の参画、芸術体験の機会の創出、分野横断型ネットワーク構築、プロデュースマネジメント等の次世代を育てる取組、研修やリサーチといったほかの地域でインプットしてくるようなものなど。基本的には、申請書や公募要項は硬いが、自由度は高いというのがポイントだと思っている。次に、申請対象の要件。個人やアーティストコレクティブ、団体、学生、学校法人、教育機関の職員、ゼミ、研究室などでもよく、あるいは、社会福祉施設の職員や社会福祉法人、町内会、自治会、その他札幌市が認めた人たちも対象とする。必ずしも芸術文化寄りの人でなくとも申請できるところが面白いと思う。次に、助成申請額については、団体と個人に分け、さらに団体の中でも、上限が350万円と250万円のものに区分し、それぞれ5団体と10団体を採択する。個人は、上限が250万円と100万円のものに区分し、各10人ずつ採択し、合計で7,700万円という想定。ほかに運営費が3,000万円くらいで、1.3億円とした。申請書の中身の案として、事業の名称、期間、狙い、課題と効果は何か、また、単年度ではなく、3年間の事業計画を出してもらったり、工程表、予算書、収支、それから、評価・検証はどうやってやるか、そして申請者の概要。あとは、必要に応じてアピールしたいことを添付するというものを考えた。

○（八條委員）まだ中間支援組織についてイメージできていないところがある。というのは、クラシックの世界では全部を1人でやってしまうような人が多い。コ

ンサートをするときも、誰かの助けを借りるではなく、助成金をもらって何とかホールを借りて、共演者を頼んでというふうにクラシックの人は完結させてしまう。今、コロナでみんな困っているのだから、ばらまきではないが、予算の半分が団体や個人に直接届くような仕組みがあれば、自分の周りのことを考えるとうれしい。それは、中間支援組織を通すとタイムラグがあると思うため。また、自分たちが助成金を申請するときは入るお金と出るお金がゼロになるような予算書を出してくださいと言われる。このゼロというのは、表向きもうけてはいけないということ。既にコロナでぼろぼろになっているのに、もうけてはいけないとするのはどうなのだろうということがある。言葉の問題かもしれないが、これは助成なのか、予算書を出してもらうときに、最初からプラスになるようにしてもいいものなのか？

⇒（事務局）大変難しい問題提起をいただいたと思う。助成金の申請では収支ゼロになるようにするということだが、例えば、去年実施したさっぽろアトラライブの場合は、出演者の人件費分、つまり、出演者のギャラも支援の対象とした。ギャラの妥当性の問題はあるが、利益になっている方もいたのではないと思う。札幌市としての正式な見解を述べることは難しいが、今後もそういうことはあり得るのではないと思う。

○（八條委員）中間支援組織としてやるとなると、人件費という形で入ったお金が税務処理的にどうなっていくのかも課題になると思うので、これをスタートさせる前にクリアにしておいたほうがすっきりすると思った。我々が潤うような事業にしていきたいということは確実に言えるが、どこかでつまづいてしまわないように考える必要があると思う。

○（伊藤委員）自分が応募する場合はどうするかシミュレーションして考えた。自分が所属しているデザインの団体がこれに応募すると仮定したとき、難しい点が2つあった。一つは、中間支援組織として事業に応募する場合のプロジェクトの組み立ての仕方で、もう一つは、プロジェクトの参加者として受ける場合の組み立て。デザイン業界は、単純に自己表現をした者に対してお金を出すというのはすごくまれで、オーダーがあり、それに応えて初めてみたいところがある。その上で、中間支援組織として事業に応募する場合の話だが、例えば、公共施設に対するデザインプロポーザルについて、自分の所属団体が主催となって、いろいろなデザイナーからデザインを集め、それを札幌市に提案するとしたとき、デザイン費というものは出ないので、札幌市から受けたお金でもって公共施設のデザインのプロポーザルをする、要はコンペをするということ。それで何らかに對してお金を払うという形の分配があると思う。もう一つ、例えば、デザインギャラ

リーが欲しいというニーズがあり、うちの団体でデザインギャラリーをつくる、要は、デザイン振興の場づくりをするというプロジェクトをつくるとする。これは中間支援になるのかもしれないが、仮に札幌市から300万円や500万円をいただいたとする。そこから先、例えば、空間のデザインをする人、データベースをつくる人など、それぞれの職の人たちに外注を出すみたくお金を出す、具体的にはそんな感じになるかと思った。その中で、最終的に支援を受ける側の目線から言うと、例えば、デザインギャラリーをつくってくれそうな中間支援組織を探してみたいな、逆引きみたいなのができるのか、それとも、そういった中間支援組織がない場合、アートの場づくりをしたいという人にお金を分配するとして事業に応募し、例えば、ダンススタジオをつくりたい人、デザインギャラリーをつくりたい人、何かしらをつくりたい人がそこに応募するという内容のプロジェクトにして、そうしたアートの場づくりをする中間組織をつくってしまうということでもいいのかどうか、そうした疑問が出てきた。

- （小島委員）資料の内容から、中間支援組織のイメージとしては、1,000万円を6団体で6,000万円ということで、ある程度大きな組織か企業がアーティストの方々に支援していくというものをイメージしていたので、申請書としては、既に他の委員が話していたように、その団体の実績なりがはっきりと分かるものがよいと思う。ただ、個人が申請するというのであれば、申請書はもっと簡素化したものもいい。そこは分ける必要があると思った。大きな組織がそれを担うのであれば、予算書も含め、実績等をきちんともらうべきだと思うし、個人がということであれば、なるべく複雑にせず簡略化したものがよいと思う。
- （カジタ委員）個人的には申請書の記載項目に関するこだわりはあまりないが、漆委員のものはバランスがよく分かりやすいと思った。また、短期的なものか、中間支援組織の育成なのか、中長期的なものなのかといったことで申請書の記載項目として求められるものが大きく変わると思う。1,000万円で、ある種のばらまきみたいなのをやろうとなったら結構大きな組織ではないといけなかもしれない。しかし、中間支援組織をこれから育てていこうとなったら、それは小さいところから始まるものかもしれない。過去にはやっていないけれども、これからやっていきたいというところも申請する可能性がある。そう考えると、一樣にというのは相当難しいのではないかと思う。例えば、1年目ということであれば、支援テーマにア、イ、ウという3項目があったが、それらを全部集めなくてもいいのかもしれない。今後はそういうふうに行きたいが、今回はコロナの緊急対策ということにする。ウは長期的なものなので、多分、求める項目が大きく変わってくる。イとウは物によっては再分配ではないものが結構多くなると

思う。そうすると、ある程度かつちりした入力項目があつて、しっかりとやってくれるところを求める、例えば、来年度はそうするというのも方法論としてはあると思った。今日の議論を聞いていると、やりたいことを全て一発でクリアしてしまおうというのはちょっと難しそうだと思ったので、その辺りを札幌市に判断していただくとよいと思う。ただ、最終的には、個人にも力を発揮してもらえようようなスキームに繋がっていけばいいと思うので、両方を出せる状況を構築できたらベストだと思っている。

- （副委員長）今は、財政当局に何かしらの弾を出して、まずスタートさせることが何よりも大事だと考えている。財政当局にこの事業だったらお金を出す意味があると思わせる戦略が必要。ただ、中長期的なものも来年度のモデル事業に入れ込み、3か年計画を認めるというのはハードルが高いだろうというのは誰しもが思っていると思うので、その整理については、なるべく早く決めなければいけない。もう一つ、再分配といっても、その方法が新しくなくては認められないと考えた方がよいと思っている。ただのばらまきでは誰にも評価されないので、常に新しい社会の仕組みを提案する必要がある。斬新な方法や新しい価値を生み出すものを考えるのは苦勞が伴うが、そういった前提で考えたいと思う。